

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成30年8月1日至平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年 2月1日 至平成29年 10月31日	自平成30年 2月1日 至平成30年 10月31日	自平成29年 2月1日 至平成30年 1月31日
売上高 (千円)	4,222,364	4,897,850	5,611,597
経常利益又は経常損失 () (千円)	158,847	399,561	263,334
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	139,437	227,069	252,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,697	228,363	235,162
純資産額 (千円)	2,316,381	2,219,825	2,215,643
総資産額 (千円)	4,933,360	5,120,473	4,923,311
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	28.18	46.15	51.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	40.1	42.8

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日	自平成30年 8月1日 至平成30年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.12	2.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年10月31日）につきましてご説明いたします。

当期の夏季におきましては、気象庁が「命に関わる危険な暑さ」との表現で呼びかけたにも関わらず、熱中症搬送者が過去最多を記録する事となり、水分補給の重要性が改めて浮き彫りになりました。また、2025年大阪万博が決定し、東京五輪に向けて熱中症対策として各会場に弊社製品の導入が進んでいると同様に、大阪万博に向けても大きな需要が期待されます。当社グループとしましては、環境省が主催し官民一体で取り組む「熱中症予防声掛けプロジェクト」を今期も推進してまいりました。そして4年連続で最優秀賞を受賞しております。なお、万博の大阪開催への誘致活動を目的として設立された「2025日本万国博覧会誘致委員会」におきましても、オフィシャルパートナー企業の一員として活動してまいりました。

当社では前期に2020年8月に迎える「創立50周年」に向けて「1つの改革と3つの投資」を実施いたしました。特に改革として営業本部体制の刷新と人材育成を図ってまいりましたが、その効果が第1四半期より顕著に表れ、ほぼ計画通りに推移いたしました。今後もこのダイナミックな人事異動と「創立50周年」に向けて36ヶ月にわたる期間で展開している大規模販売促進企画「プレミアム50」の効果が更に業績に寄与するものと考えております。

各事業における当第3四半期の業績は次のとおりであります。

（水関連機器事業）

「家庭用機器製品」は当社の中核事業であり、前期に行った営業本部の刷新の影響を受け一時的に戦力の低下を招きました。しかし前期に販売方法の見直しを行い、同時に社員の育成に注力してまいりました。その結果、販売効率が高まった事に加え、前述の大規模販売促進企画「プレミアム50」も寄与し販売企画の獲得が増加いたしました。

「業務用機器製品」の販売におきましては、前期に「プレミアム50」の販売促進企画のひとつとしてリリースした給水機設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」が徐々に浸透してきており、販売促進効果が出てきております。これは2020年真夏に開催される東京五輪に向け、首都圏において五輪施設をはじめとした公共交通機関・施設など、当社製品の設置場所を検索できるサイトであり、英語・中国語などの言語にも対応しており海外から来られる方にもご利用いただけるものです。このサイトにより熱中症に対する予防促進や、予測されるペットボトルのゴミ問題を少しでも回避できるものと考えております。当該企画は販売促進だけでなく当社のCSR活動の一環としても、今後は首都圏にとどまらず全国に普及させる計画です。水自動販売機ではアミューズメント市場やスーパーマーケット市場での安定した成果に加えて、前期に引き続き、大手ドラッグストア系列店への導入が順調に拡大いたしました。ウォータークーラーでは東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績を背景に、年々高まる熱中症対策として学校や庁舎、各種スポーツ公共施設に加えて民間のスポーツジム等への波及効果を生み、導入先が増加いたしました。今後東京五輪に向け、さらに拡大するものと予測しております。また、衛生管理機器におきましても、食の安心・安全への意識の高まりを受け、食品加工工場および実験動物施設への導入が増加いたしました。その結果、売上高2,093,567千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益147,551千円（前年同四半期は187,206千円の営業損失）となりました。

(メンテナンス事業)

48年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も未永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、安定した継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。単なるカートリッジの供給だけでなく、未永く製品をご愛用いただくために顧客満足を追求し、サービスの向上を図っております。その結果、自社の交換業務は順調に推移いたしましたが、販売店の交換業務が遅れた事により、売上高1,387,029千円(同2.4%減)となり、原価率の低減と販管費の抑制効果により営業利益192,876千円(同15.0%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、前期に増員を図り、社員の育成に注力した結果、新規加盟店の獲得が進み、ユーザーが増加いたしました。また、前述のとおり今夏は記録的な猛暑が続き、メディア等でも熱中症に対する注意喚起がなされ、当社グループにおきましても「熱中症予防声掛けプロジェクト」を今期も推進してまいりました。そのような地道な活動も展開してきた結果、ボトルドウォーターの出荷が好調に推移いたしました。加えて新規プラントの建設により、売上高1,092,277千円(同23.2%増)、営業利益102,799千円(同436.5%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高4,897,850千円(同16.0%増)、営業利益283,787千円(前年同四半期は167,732千円の営業損失)、経常利益は399,561千円(前年同四半期は158,847千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は227,069千円(前年同四半期は139,437千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は40,445千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	-	5,500	-	601,000	-	690,401

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 551,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,921,900	49,219	-
単元未満株式	普通株式 26,400	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	49,219	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	551,700	-	551,700	10.03
計	-	551,700	-	551,700	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,729	1,411,781
受取手形及び売掛金	864,758	1,053,846
商品及び製品	307,995	253,082
原材料及び貯蔵品	308,847	313,581
繰延税金資産	57,783	46,797
その他	132,552	37,078
貸倒引当金	4,378	4,246
流動資産合計	2,869,287	3,111,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,395,597	1,405,102
減価償却累計額	746,163	770,561
建物及び構築物(純額)	649,433	634,540
機械装置及び運搬具	109,776	116,809
減価償却累計額	93,258	96,540
機械装置及び運搬具(純額)	16,518	20,268
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	47,200	6,502
その他	663,972	729,722
減価償却累計額	548,990	585,863
その他(純額)	114,981	143,859
有形固定資産合計	1,552,089	1,529,126
無形固定資産		
ソフトウェア	24,441	42,091
その他	37,561	21,511
無形固定資産合計	62,002	63,603
投資その他の資産		
投資有価証券	37,120	28,987
長期貸付金	11,809	11,426
繰延税金資産	88,193	69,960
保険積立金	254,959	252,140
その他	69,598	74,317
貸倒引当金	21,748	21,009
投資その他の資産合計	439,932	415,823
固定資産合計	2,054,024	2,008,552
資産合計	4,923,311	5,120,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,724	192,104
短期借入金	1,190,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	106,496	99,996
リース債務	31,183	25,367
未払法人税等	7,089	119,565
賞与引当金	42,887	103,508
返品調整引当金	1,414	1,622
その他	314,337	389,472
流動負債合計	1,892,131	2,181,638
固定負債		
長期借入金	366,943	291,461
リース債務	44,040	32,652
役員退職慰労引当金	138,278	142,938
退職給付に係る負債	168,508	160,940
資産除去債務	42,565	42,659
その他	55,200	48,357
固定負債合計	815,536	719,009
負債合計	2,707,668	2,900,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	968,086	1,046,707
自己株式	196,768	306,876
株主資本合計	2,062,719	2,031,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	660
為替換算調整勘定	40,719	25,172
その他の包括利益累計額合計	43,930	24,512
非支配株主持分	108,993	164,081
純資産合計	2,215,643	2,219,825
負債純資産合計	4,923,311	5,120,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	4,222,364	4,897,850
売上原価	1,604,674	1,806,923
売上総利益	2,617,690	3,090,926
販売費及び一般管理費	2,785,423	2,807,139
営業利益又は営業損失()	167,732	283,787
営業外収益		
受取利息	4,026	3,810
為替差益	6,324	-
受取保険金	-	113,945
手数料収入	97	-
その他	9,003	17,107
営業外収益合計	19,451	134,863
営業外費用		
支払利息	5,762	4,061
支払手数料	337	367
為替差損	-	11,390
減価償却費	2,557	2,390
その他	1,908	877
営業外費用合計	10,566	19,088
経常利益又は経常損失()	158,847	399,561
特別利益		
段階取得に係る差益	11,028	-
特別利益	11,028	-
特別損失		
固定資産除却損	2,503	620
特別損失合計	2,503	620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	150,322	398,941
法人税、住民税及び事業税	36,226	120,915
法人税等調整額	50,465	30,243
法人税等合計	14,238	151,159
四半期純利益又は四半期純損失()	136,083	247,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,353	20,712
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	139,437	227,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	136,083	247,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	3,871
為替換算調整勘定	8,023	15,546
その他の包括利益合計	8,386	19,418
四半期包括利益	127,697	228,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,050	207,651
非支配株主に係る四半期包括利益	3,353	20,712

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
減価償却費	76,776千円	99,327千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	148,458	30	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	148,448	30	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年8月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が109,990千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が306,876千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテ ナンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,587	1,421,531	886,608	186,637	4,222,364	-	4,222,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,727,587	1,421,531	886,608	186,637	4,222,364	-	4,222,364
セグメント利益又はセグメ ント損失()	187,206	167,779	19,160	9,655	9,389	177,121	167,732

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 177,121千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテ ナンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,093,567	1,387,029	1,092,277	324,975	4,897,850	-	4,897,850
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,093,567	1,387,029	1,092,277	324,975	4,897,850	-	4,897,850
セグメント利益	147,551	192,876	102,799	3,881	447,108	163,320	283,787

(注)1 セグメント利益の調整額 163,320千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円18銭	46円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	139,437	227,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	139,437	227,069
普通株式の期中平均株式数(株)	4,948,546	4,920,625

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須 藤 英 哉	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。